

平成22年8月3日

佐渡市長 高野宏一郎様

佐渡市行政改革推進委員会

会長 信田恵子



佐渡市行政改革推進委員会答申について

平成21年7月3日付け、佐行第32号をもって諮問がありました佐渡市行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の進捗管理については、平成22年3月29日に答申したところでありますが、出納閉鎖を経て実績が確定する項目もあったことから、このたび実績数値の報告を受けて最終評価を終えたので、改めて別記のとおり答申します。

平成21年度佐渡市行政改革マニフェストの最終評価について

平成21年度佐渡市行政改革マニフェストの最終答申について、当委員会で作成した評価マニュアルに基づき、各部局長が作成した自己検証シート並びにプレゼンテーションにより評価し、最終実績が確定したので最終答申として取りまとめを行った。

各部局の評価について委員の意見は、別紙のとおりであるが、個別の項目で見ると目標達成したものもあり、評価できる部分もある。しかし、それぞれの部局に対しての全体的評価に加え、委員個々の評価を平均化したため、中間的なCランク評価が多い結果となっている。

なお、各部局共通の要望事項として次の3項目に取り組むこと。

第1次佐渡市行政改革大綱の検証は確実に実行し活かすこと。

職員の意識改革から、改革意欲のさらなる醸成を図ること。

目標達成のスピード感を醸成すること。

また、平成22年3月の中間答申の提言を踏まえて、市長以下、全職員が共通の認識として持ちながら、第2次佐渡市行政改革大綱の目標である「市民参画による行政経営の推進」に向け、確実に行政改革が進められることを期待して最終答申とする。

佐渡市行政改革マニフェスト（総務部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

行革マニフェストの公表により、行政組織内部での緊張感が生まれ、課題解決へのスピードは高まっていることを感じることができる。

【良かった点】

- ・部内で共通認識をもつことにより、目標値を達成した事例として「広報への有料広告への掲載」がある。前年より目標値を下げたこともあるが担当係内での危機意識によりセールス活動を活発化させ、特にホームページへの掲載が目標を大きく上回りつつある。

【悪かった点】

- ・継続しての実施により行革マニフェスト自体が目的化していることが懸念される。行政評価システムの狙いとも同一の方向になっていない。行政評価の効果が予算編成を通じ、市民に反映させることの道筋をどのように示すことができるのか今後の課題である。

改革項目	評価結果	
1．時間外勤務手当の削減 2．市長への便りの迅速な対応 3．職員定数の改革 4．行財政の改革 5．備品等管理体制の見直し 6．公有財産の有効活用 7．協賛企業協力の取組	計画の妥当性	C
	取組過程	C
	実績	C
	実施後の対応	C
	総合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・課題の解決に向けての努力は認めるが、目標値を下げた項目もある。高い目標値を設定し、それに向けて努力すべきである。
- ・職員定数の削減は行政改革の近道であるが、形骸化せずに取り組むこと。また、人員削減、人材育成、新規採用などバランスの取れた人事計画が必要である。

【取組過程】(Do)

- ・ノー残業デーにおける時間外勤務時間短縮については、業務内容精査、人員配置の見直し、市民サービスへの影響などを含め、更に検討が必要である。
- ・過去の評価が残念ながら、職員全体に緊張感として受け取られていない。マニフェストそのものに消極的見解があり、相当数の職員がそれ程の関心を持たず、関係職員間のみで上滑りしている感が否めない。
- ・形式的、恒常的にならないよう手法を創出し、リーダーシップをもって進んで取り組む体制の醸成を望む。

【実績】(Check)

- ・計画は概ね達成されたと評価する。
- ・総体的に行政改革の思想が著しく定着したが、市民への説明が消極的である。

・市民目線での広報を目指していない。

【実施後の対応】(Action)

- ・目標の達成、未達成に関わらず課題を整理し、一層の改革を推進すること。
- ・成果については、市民への説明が消極的であると感じるので、市民の目線で広報することを望む。
- ・職員定数の削減は、人材育成、新採用などバランスのとれた人事計画により形骸化することなく取り組むこと。
- ・行政改革が形式的にならない手法の創出とリーダーシップによる取り組み体制をつくり、無駄(ムダ)、無理(ムリ)、斑(ムラ)のない一貫性がある行財政改革を推し進めること。

佐渡市行政改革マニフェスト（企画財政部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

〔財政課〕

- ・22年度予算編成に向け、編成方針を示し、編成作業にあたっているが、将来ビジョンを策定したことにより、31年度までの歳入歳出改革の姿を広く市民に周知できた。同時に、これからの佐渡市の成長を図るうえで重点的に取り組む政策・施策についてもビジョンでその方向性を明らかにしたことにより、市民とともに佐渡市の将来を考える共通の基本指針ができた。

〔企画振興課〕

- ・市の広報による空き家の掘り起こしと、長期登録物件の価格を下げるなど内容の調整を図り、28件(累計)の入居が成立した。また、年4回の佐渡暮らし体験交流会を実施、延べ30人の参加をいただき、内4人の新規移住の成果を得た。

〔企画振興課総合政策主幹〕

- ・自然エネルギーの利活用と電気自動車の普及啓発のための講演会開催やクリーンエネルギー活用事業補助金要綱の改正などにより、環境問題についての市民意識の関心を高め、住宅用太陽光発電施設などの普及推進を行った。
- ・CATV事業や市民メール配信サービスは、合併後の地域間に於ける情報格差を無くし、全市民に有益な情報を提供する手段として、微増ながらその需要は年々増えています。
- ・地域情報化の推進では、さらなるCATVへの加入を促進する為、市民ニーズにあったCNS放送での自主制作番組などの充実や地上デジタル放送への完全移行に対応したPRなどを行い、デジアナ変換施設の整備によりCATVへの取込みを図ります。
- ・同様な観点から、市民メール配信サービスに於いても、各課と連携しながらメニューの拡充や内容、配信間隔などを見直し、市民の関心がさらに高まるよう、広報紙やCNS放送の自主番組などを通じて啓発に努めます。

〔交通政策課〕

- ・航路については、春と秋に運賃割引サービスを実施し、利用促進に大きく貢献した。春は、国のETC千円事業を受けて、5月30日から7月26日に航送料千円による航路振興策として実施したが、離島航路の存続が危ぶまれる中で、全国初の事例として大きな反響を呼んだ。この事業期間の5月から7月(大型シルバーウィークとなった9月を含む)のみ、利用者数は前年を上回った。秋は10月から12月まで、航送料往復1万円、JF片道3千円で実施したが、前年に比べて2割ほど利用者は増加した。
- ・路線バスについては、協議会事業として4つの社会実験を実施して利用促進を図ったが、利用者は前年度より減少した。特に、南線、国仲線、小木線などの幹線利用者の減少が大きい。人口減や事業の周知不足もあるが、「どんな事業をやろうとバスには乗らない」という方もおり、対象者を限定したきめ細かい政策が必要ではないか。

【良かった点】

〔財政課〕

- ・将来ビジョンを策定したことにより、10年後までの財政状況の推移を周知できたことと、佐渡市が特に力を注ぎ、成長に向けて積極的に取り組む政策の姿を示すことができた。

〔企画振興課〕

- ・空き家の掘り起こしによるシステムの充実が図った。また、佐渡暮らし体験交流会の実施により佐渡移住に対する不安の解消を図った。

〔総合政策主幹〕

・係内で補助金制度の概要について共有していたため、太陽光発電の申請など問合せに関してスムーズに対応できた。

〔交通政策課〕

・秋の航路運賃割引サービス実施時は、県・上越市・佐渡汽船との連絡を密にして事業を行った。航路活性化協議会の事務局である佐渡汽船(株)は、2年目ということもあり、自主的に会の運営にあたった。

〔企画振興課情報政策主幹〕

・市民メール配信サービスについては、火災発生情報をはじめとし、追加したメニュー(交通止情報、観光イベント情報)についても問合せが増えていることから市民の関心は高いと感じられ、今後さらなる需要が期待出来る情報提供手段であると思われる。

【悪かった点】

〔財政課〕

・予算編成時、各課の事業に対する考え方を聴取する段階で、行政評価における事業評価と各課の評価に対する考え方に大きな隔たりがあると感じた。 対応を行政改革課と協議

〔企画振興課〕

・佐渡暮らし体験交流会実施にあたり、島外への周知が必要なことから、今後、HP 以外の手法も検討する。

〔企画振興課総合政策主幹〕

・自然エネルギー・電気自動車の普及啓発講演・試乗会への参加企業から太陽光発電の出展協力が得られなかった。そのため今年度内にミニ太陽光発電を備品購入して環境教育に努めたい。

〔交通政策課〕

・路線バス社会実験(南部地区運行サービスの検証)の実施にあたり、プロポーザルにより広く事業者から運行計画の提案を求めたが、既存の事業者からしか提案がなかった。離島のため、社会実験とはいえ新たに営業所を構える必要があり、実験期間をもっと長く設定するなど、事業者が参入しやすい環境を作る必要があると思われる。

〔企画振興課情報政策主幹〕

・CATV 加入促進では、例年通り啓発活動を行った他、共聴組合からケーブルテレビ加入への移行支援も行ったが目標達成には至らず、今後は地デジ移行への対応と合わせた啓発や事業展開が必要と思われる。

改革項目	評価結果	
1. 財政健全化に向けた取組	計画の妥当性	C
2. 適正なる予算規模に向けての予算編成方針	取組過程	C
3. 太陽光発電施設の整備	実績	C
4. 定住促進対策	実施後の対応	D
5. 地域情報化の推進	総合	D
6. 市民メール配信サービスの推進		
7. 佐渡航路対策		
8. 生活交通確保対策		

佐渡市行政改革推進委員会のコメント(第三者評価)

【計画の妥当性】(Plan)

・問題点を的確にとらえ、積極的に解決しようとしている。また、解りやすい数値と説明の根拠が明確である。

・財政健全化に向けた取り組みは、高く評価できるが、市民目線に立った目標の設定をすべきである。

【取組過程】(Do)

- ・太陽光発電施設整備、定住促進対策については、取り組み努力が評価できる。特に定住促進対策は、関係部署と連携を密にし、実績の上積みに努力されたい。また、ケーブルテレビジョン加入世帯数については、市の重要な情報伝達手段であるにもかかわらず依然として低い。取り組みを再検討し、早急に加入率向上を目指すべきである。
- ・市民メール配信サービスへの問い合わせは、専用窓口を設けるなど効率化に努めること。
- ・財政については、将来展望(ビジョン)を示すなど、見るべきものがあるが、市民の視点で知らせる方法が不足している。

【実績】(Check)

- ・将来ビジョンを策定し長期的な歳入を見通し、将来的展望を示したことは評価できる。
- ・太陽光発電施設整備、定住促進体制については努力が評価できる。

【実施後の対応】(Action)

- ・地域情報化の推進などは市民の視点で理解しやすい説明があると促進されると考える。
- ・公共交通サービスの社会実験など現状を把握する意味で必要だと思う。結果を踏まえ、より使いやすい公共交通のあり方を検討し、実行すること。
- ・定住促進対策について、産業観光部門などとの連携を密に、更なる実績の向上を目指し、今後も最重要課題に位置づけ環境整備と手法研鑽に全庁をあげて取り組むこと。

佐渡市行政改革マニフェスト（市民環境部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

私になって2年目である。昨年度は前年度の計画をそのまま継続し実行したが、なかなか実績が上がらなかった。本年度は昨年度の実績を踏まえ、各項目についていろいろ検討し取り組んだ。

- ・窓口サービスの充実 アンケートの範囲・期間の充実、職員からの提案、できることの早期実行。
- ・市税・市債権・・・ 債権収納対策課を新設、他の債権担当課と連携しながら収納率のアップを図る。ヤフーオークションなど可能な事業を取り入れる。
- ・地球温暖化・グリーン購入 積極的に各課担当と連携を図る。
- ・トキ野生復帰への取り組み ビオトープ事業単価などの見直し。
- ・ごみの減量化 分別方法の変更、集積場の増、各団体へのPRなど。
- ・本年度の成果が現れなくても来年度以降に成果が出てくると思われる。

【良かった点】

- ・昨年度の経験を踏まえ昨年度中から本年度の計画を進めた。

【悪かった点】

- ・年度末実績を見ながら検討したい。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．窓口サービスの充実	計画の妥当性	C
2．市税等の財源確保	取 組 過 程	C
3．市債権の徴収確保		
4．地球温暖化対策の取組	実 績	D
5．グリーン購入の推進	実 施 後 の 対 応	D
6．トキ野生復帰への取組		
7．ごみの減量化、再資源化の推進		
8．し尿処理手数料収納率の向上	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・新しい課題に積極的に取り組み、改革を達成させようとする意欲が見られる。しかしながら、目標数値を上げて取り組むべき項目もあり、精査が必要である。

【取組過程】(Do)

- ・市税などの財源確保、市債権の徴収確保は単年目標と継続複数年目標を定め対応し、経済状況の変化に伴う収納率の上下を最小限に止める工夫、手段を検討すべきである。
- ・市税などの滞納対策は、滞納者の実態を検証するなどの対策を十分に行うこと。
- ・ごみの減量化については、先進的な取り組みを行っている地域を参考にするなど、創意工夫をもって進められたい。

【実績】(Check)

- ・集計管理など詳細な手立てを実施しており、市民の目線で納得できるところもあり、必達未達の改善策を検討している内容が伺われる。
- ・市税の収納率は目標値に近く種々の努力があったことを評価する。

【実施後の対応】(Action)

- ・他の部局間で情報の共有も必要で、連携のもと市税などの財源確保に努めること。
- ・先行投資的要素もあり、表現できないものもあり、次年度以降に実績が実現するものがあると思うので期待したい。

佐渡市行政改革マニフェスト（福祉保健部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

福祉保健部の行政改革マニフェストは大別して、
 保育料の収納率の向上などによる財源確保。
 保育園統合、施設の民営化などによる行政コストの削減。
 検診率の向上、介護予防事業の推進による市民の健康増進・維持による医療費・介護費の節減。
 の3項目であるが、
 にはある意味通常業務を重点的に取り組み、効率化を図ることにより目標達成が可能であるが、
 においては地域の住民や関係者のコンセンサスが不可欠である。本年においては行政改革専門員の配置により、系統的・専門的に取り組む体制が出来た事は評価して良いと思う。
 現在既に結果が出ているものもあるが、
 の課題についてはまさに今、正念場の状況のものもあり、しっかりした対応をしたい。

【良かった点】

- ・毎月実施している、部内課長会議でマニフェスト及び主要な施策の進行管理を実施しており、良くも悪しくも現状の把握が出来、部内の連携も図れた。
- ・本年度から改革専門員が配置され、施設の整理・効率化への取り組みについてかなり前進があった。
- ・住民説明会などについては極力出席し、統合・民営化計画の必要性について理解をお願いした。

【悪かった点】

- ・本年度の福祉政策の需要は(高齢化の進展、経済対策、子ども対策、新型インフルエンザ、生活保護者の増加、etc)急激に増大したため、マニフェスト項目を含め全体的に対応が後手になってしまった感がある。
- ・施設の統廃合・民営化については、説明会をとおして地域の理解を求めているが、「行政改革＝福祉の切捨て」の狭間での葛藤が生じているのも実情である。
- ・
、
の項目については、もう少しの工夫や状況判断を適切にしていればとの感覚があるので、しっかり反省して対応したい。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．保育料収納率の向上 2．保育園の統合 3．直営施設管理運営の適正化 4．介護予防事業の推進 5．がん検診の受診率向上 6．乳幼児健康診査の受診率向上	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	C
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・市民目線で目標を設定しており、目標達成に向けて積極的な姿勢が見られる。

【取組過程】(Do)

- ・ 検診の受診率向上については、予防、早期発見が課題であり、より市民生活に深く浸透するよう継続して手法を工夫するなど、普段の取り組みを怠らない努力を望む。
- ・ 介護予防事業の参加者数は、前年度より目標値を下げたにも関わらず、実績があまり上がっていない。今後の対策も含め、目標達成に全力を挙げること。
- ・ 施設の廃止、譲渡に当たっては、該当地域の実情、住民の目線を把握し、後刻支障が生じない取り組みを行うこと。

【実績】(Check)

- ・ 概ね達成しているが、肺がん、胃がん検診の受診率が低い。
- ・ 保育園統合については、保護者などとの話し合いの機会も多く、その努力は評価する。
- ・ 目標に向けて改善策などで対応し、努力の跡が伺える。

【実施後の対応】(Action)

- ・ 保育園統合については、代替のフォローをしっかりとされることが大切である。
- ・ 健診率の向上は、恒常的な取り組みとならないよう、手法の工夫を検討すること。施設の廃止譲渡は、当該地域の実情、住民の目線を把握し、支障が生じない取り組みに努力すること。
- ・ がん検診の受診率向上には色々な機会でPRが必要である。

佐渡市行政改革マニフェスト（産業観光部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

産業観光部のマニフェストについては、行政改革と言うよりは、施策に絡むものが多く、市民の関心も高い。目標達成に向け、今後、予算や取り組みの工夫、担当者との協議を重ね成果に結びつけていきたい。

【良かった点】

- ・各課の担当者から起案の形で報告などが回ってきた際に、問題がある項目については、その場で協議する時間を持ち、問題点の洗い出しや改善策などについて伝えるよう心がけた。このことにより、意識や情報の共有化が図れた。

【悪かった点】

- ・全ての項目について、把握することができず各課任せの部分もあった。また、市の取り組みだけでは達成できない項目もあり、それらに対する課題への対応が十分に図れなかった。

改革項目	評価結果	
1. 環境負荷低減活動の推進	計画の妥当性	C
2. 地域特性を活かした産業の振興	取組過程	C
3. 直営施設管理運営の適正化	実績	D
4. 誘客の促進	実施後の対応	D
5. 合宿等誘致の推進		
6. 企業誘致の推進		
7. 地域産業の推進	総合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・観光振興施策を、目標に掲げたのは評価できる。
- ・トキを代表とする生物多様性の農業政策を、目標に掲げたことは評価できる。

【取組過程】(Do)

- ・地産地消協力店に関し、必要性、共通目標、協力体制構築に向けた庁内及び関係機関、団体との調整が不十分の感がある。
- ・佐渡のイメージアップ、元気を担う部署でもあり、難題山積に対する取り組みは理解できるが、庁内や観光協会などとの協力体制を強化し、市民が夢と希望の育むことのできるマニフェストに果敢に挑戦する姿勢が求められる。

【実績】(Check)

- ・認証制度に基づく取組面積などの実績は、概ね満足できる数値である。更なる推進と認証制度の事例を他の産業にも波及させるよう取り組むことを望む。
- ・合宿誘致数は目標を上回っているが、全体として観光客の増加に結びついていないのは残念である。
- ・施設譲渡などの処分実績が目標を下回っている。原因を究明し早急に対策を講ずること。

【実施後の対応】(Action)

- ・更なる誘致活動が必要であるが、庁内や観光協会との協力体制は強化できたか検証すること。
- ・即効薬的な施策よりも、観光振興の抜本的な観光改革を実施すること。
- ・未達成の原因分析、問題点の抽出と対応策の検討を早急を実施すること。

- ・「佐渡ブランド」の推進と発掘、保護、育成など地域活性化を念頭に施策を実現いただきたい。地域産業が栄えることにより、財源確保に繋がるため、効果のある支援事業を精査しながら推進してほしい。
- ・佐渡のイメージアップ、元気を担う最重要部署であり、庁内の連携と協力体制を強化し、市民が夢と希望を育むことの出来るマニフェストを果敢に挑戦する姿勢が求められる。

佐渡市行政改革マニフェスト（建設部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

取組項目、目標については、十分理解し取り組んでいる。

【良かった点】

- ・各目標に対して、情報の共有化したこと。

【悪かった点】

- ・公園の維持管理一元化については、関係部署との連絡調整が不十分であった。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．市営住宅使用料収納率の向上 2．公園の維持管理一元化 3．水道使用料収納率の向上 4．下水道水洗化率及び使用料収納率の向上 5．生活排水の垂れ流し対策	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	D
	実 績	D
	実施後の対応	D
	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・果敢に水道使用料、下水道使用料の収納率を100%に目標を掲げたことは、評価できる。
- ・市民の考えているテーマであるが、成果に結びついていない。

【取組過程】(Do)

- ・下水道整備地区早期接続は、施設の運営、維持管理上、重要な条件であり、当該年度に止まることなく、早期対応を確実に実践することが不可欠である。市民の理解を高めるために、様々な機会を利用し、周知に取り組むべきである。
- ・職員が一丸となって取り組んでいる姿が見えない。また、意欲的に取り組む度合いが欠落している感がある。情報、問題点、実績などの共有化ができていないため、目標達成に繋がっていない。

【実績】(Check)

- ・合併浄化槽設置世帯数の伸びは評価できる。
- ・公園の管理一元化については、意欲的に取り組む度合いが欠落している。

【実施後の対応】(Action)

- ・改善策を他課との連携の中で協議し、すばやく転換していくことが必要である。
- ・環境の島を自負する本市において、水域の保全是重要で下水道は必要不可欠である。未接続世帯を減らすために担当課の普及促進活動は当然だが、全職員が同じ意識のもと普及に協力できる体制づくりが必要である。
- ・夜間の戸別訪問などは職員の負担も大きいと思うが、接遇教育なども合わせて行うと良い。
- ・精力的に情報の共有化と達成させる意気込みが必要である。
- ・大型公共事業の見直しが進み、佐渡も例外ではなく建設部業務も今後は環境保全、整備に向けたインフラの拡充に向けた取り組みが必然であり所管内で進むべき方向性をしっかり協議の上、遅滞なき対応をすること。

佐渡市行政改革マニフェスト（教育委員会）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

- ・学校統合や施設の整理統合は市民からなかなか理解が得られないものであり、短期間で達成出来るものではないと考える。今後とも地域住民に対し、きめ細かく粘り強い説明会を実施して行きたい。
- ・地産地消は学校給食ばかりでなく、病院、保育所、福祉施設などの公共施設や個人消費を含めた取り組みが必要であり、地産地消の推進により、遊休農地の活用と地域の活性化と産業の雇用の発展に繋がるものと思われる。

【良かった点】

- ・今までは行財政改革が他人事のように考えていた職員が多かったが、市民のために、そして自分ら職員のためにも、行財政改革をしなければならないことを理解し、目標達成に向けて精力的に取り組んでいる。
- ・施設の整理統合の必要性について、取り組みを進める中で所管の職員間に共通の認識ができた。

【悪かった点】

- ・取り組みへのスタートが遅れた部署があり、サービスに影響のある住民への説明が十分ではなかった。

改革項目	評価結果	
1．学区再編と学校統合の推進の改革 2．給食業務の改革 3．施設間の連携強化と整理合理化の検討 4．歴史民族施設等の整理合理化	計画の妥当性	C
	取組過程	C
	実績	C
	実施後の対応	D
	総合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・市民の目線より懸け離れている点もあるが、課題解決に取り組む姿勢が出ている。

【取組過程】(Do)

- ・説明会に関し、開催時期、時間の調整不足と市の示す強い方向性、地域との協力体制の構築の欠如が聞かれる。共通認識の醸成が不可欠である。
- ・給食に関する地産地消への取り組みについては、理解不足や強い熱意が感じられず消極的と断言せざるを得ない。食育を見直す重要な時期であり、当該関係者の感心も高いことから、リーダーシップを発揮し、関係機関との調整方法を工夫し、早期の実施に向けた積極的な取り組みを推進されたい。
- ・施設の統廃合は、行政改革の指針とも言える。迅速な対応と精力的な行動を望む。
- ・小中学校の統合実績は、地域エゴの強い住民性の中、ここまでまとめたことは精力的な努力が実ったものと評価したい。

【実績】(Check)

- ・学校の整理統合に向けた集落などとの協議の回数も多くもたれた事は評価できる。
- ・給食に関する地産地消への取り組みは、強い熱意が感じられず消極的と断言せざるをえない。

【実施後の対応】(Action)

- ・地域説明会で出た意見などをまとめ、市民に公表することで次の説明会につなげること。話し合いの経過報告も住民理解を高めるには必要なことなので必ず実施すること。
- ・食育を見直す重要な時期であり、当該関係者の関心も高いことから、リーダーシップを発揮し関係機関との調整方法を工夫、提案し、早期実施に向けた積極的な取り組みを推進すること。
- ・地元野菜を積極的に使用することで、生産者の意識も高まり品質への向上につながるのではないか。まずは地産地消を考えそれにはどう取り組めば良いかを考える。現場職員の意識変革も必要である。

佐渡市行政改革マニフェスト（選挙管理委員会）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

開票時間の短縮については、目標どおりとはいかなかったが前回選挙より大幅な短縮を図れた。また、開票人数も全体で 29 人少なく、経費の削減を行えた。今後、市民に早く結果を知らせられるよう努力していきたい。

投票事務については、小選挙区選挙で 0.19%の投票率のアップとなった。今後さらに投票率が上がるよう啓発に努力していきたい。

選挙啓発について、今回、大型店舗の協力により店内放送での選挙日の周知、レシートへの投票日の記述などを行うことができた。

【良かった点】

- ・ 開票事務リハーサルで事務従事者に周知をはかり、問題点を精査しながら、開票事務に望めた。

【悪かった点】

- ・ 効力審査の人数を増及び効力審査係の説明会を別に行い審査係の考え方の統一を図ったが、関心のある選挙の影響か解読がしにくい票が多くあり時間がかかった。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．開票事務の迅速化 2．投票率の向上	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	C
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・ 課題の解決に向けて、回を重ねる毎に対策を考えている。

【取組過程】(Do)

- ・ 投票率向上について、有権者の意識高揚に向けた P R 手法の工夫が必要である。
- ・ 開票のリハーサルを行うなど、関連部署との連携を取り、相応の対応を行っていることは評価できる。
- ・ 一定の進歩がみられたが、開票時間の更なる時間短縮を図ること。

【実績】(Check)

- ・ 開票時間が目標に達しなかったが、前回は大幅に短縮できたことは評価できる。

【実施後の対応】(Action)

- ・ 要望が有る無しにかかわらず、広報などで説明し、市民との協力を図ること。
- ・ 選挙の有無に関わらず、投票率向上について、日頃からの工夫、改善の積み重ねが不可欠である。

佐渡市行政改革マニフェスト（農業委員会事務局）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

新規就農に関して、今回 8 名の就農者がいたがその内 5 名の方が、農地取得の下限面積を緩和した事により、就農する事が出来た。

後継者不足・担い手不足の中で、新規就農者に期待するところが大きいので、これからも周知に努めたい。

【良かった点】

- ・農地取得の下限面積を 50 a から 20 a に緩和した事。

【悪かった点】

- ・後継者不足・担い手不足により、耕作放棄地の解消が進まなかった。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．地域特性を活かした産業の振興	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	D
	実施後の対応	D
	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・耕作放棄地を解消するための数値目標を、高く設定して取り組みを行うべきである。

【取組過程】(Do)

- ・厳しい農政状況は好転の兆しは乏しいが、新規就農者の受け入れ、遊休農地解消は重要課題であり、関係機関との連携を図るなど、目標達成に向けた新たな手法の導入を含め更なる努力を望む。
- ・農地パトロールによる実態把握は、目標回数が少ないにも関わらず、1 回とは問題であり、個別訪問も行っていないのは遺憾である。

【実績】(Check)

- ・地味な仕事であるが素直な心で取り組んでいる。

【実施後の対応】(Action)

- ・農業委員会の存在を示し、問題提起をして関係機関の協力体制を確立すること。
- ・農業委員会の中にとどまらず他の部局との連携で新規就農者や遊休農地の解消に取り組まれたら良いと思う。
- ・新規就農者の受け入れについて、関係部署、機関と更に協力体制を強め、高齢化対策のみならず魅力ある産業の再生創出に向けて手法の工夫をはじめ、一層の努力を望む。

佐渡市行政改革マニフェスト（消防本部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

火災発生件数の抑制について、前年に比べ火災件数で7件の減、また建物火災の発生件数も4件の減少を見た。更に火災による損害額も昨年比38%減と大幅に減少していることから、一昨年から実施している高齢者宅への防火訪問や住宅用火災警報器設置促進のための集落説明会などの成果が徐々にではあるが実を結んでいると感じている。

また、昨年10月に開設した防災センターは、3ヶ月間で2,500人を越える来場者があり、ここでの防災教育も浸透しつつある。しかしながら、出火率は6.64件と高く、新潟県平均の3.11件には遠く及ばないのが現状である。このことを踏まえ、今後も防火訪問の継続、住宅用火災警報器の設置による火災の早期発見、更には防災センターでの防災教育の徹底を図り、火災発生件数の抑制を図るとともに火災による死者ゼロを目指したい。

救急救命講習については、目標を達成でき市民の救急に対する関心の高さが伺える。また、救急出動時に際しては、応急手当を実施している人も増えており、講習の成果が表れていると感じている。消防団協力事業所加入数については、低迷しているが、今後事業所に訪問し協力依頼し、消防団活動にご理解をいただき目標を達成したい。

【良かった点】

- ・継続的に行ってきた活動が徐々にではあるが成果が出ており、今後も継続的に行っていききたい。

【悪かった点】

- ・減員による人員をよく検討せず目標を掲げた。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．応急手当の普及啓発活動の推進 2．火災発生件数の抑制 3．消防団協力事業所表示制度の推進	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	C
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・目標が具体的である。

【取組過程】(Do)

- ・消防団協力事業所表示、促進活動について、実績値向上に更なる努力が必要である。
- ・即人命に関わる部局として、職員が状況を理解し、市民に対応ができているように思う。

【実績】(Check)

- ・減員による壁を乗り越え、結果を出していることは評価できる。
- ・地道な活動が徐々に成果に結びついていることは評価できる。

【実施後の対応】(Action)

- ・今後も市民に防火に対する意識を高めてもらうよう、色々な手段で働きかけること。
- ・大規模災害時の対応について、多くの自主防災組織との連携、協力体制の構築に関し関係部署との協議が不可欠である。
- ・地域の自衛消防団の協力を得て点検（風呂のたき口、かまどなど）に各戸をまわり指導すること。（特に一人暮らし高齢者世帯など）

佐渡市行政改革マニフェスト（市民病院管理部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

全体として「公立病院改革プラン」に基づき病院経営の改善に取り組んできた。

マニフェストの項目について

外部委託については、計画通り進んでいる。

薬剤、諸材料費の削減については、両津病院は品目毎の目標額と削減実績は差が見受けられるものもあるが、トータルで見れば目標額に対して130%程度改善できるものと推計している。相川病院については、目標達成は厳しい状況である。

【良かった点】

- ・それぞれの部署との連携が取れたこと。

【悪かった点】

- ・独自に取り組めていない部署がある。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1．外部委託による人件費の削減 2．薬剤、諸材料費の削減	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	C
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】(Plan)

- ・病院の行政改革は、財政再建であることから、経費削減の目標は適切である。
- ・市民サービスの低下を招かず、経費削減が可能な目標設定は評価できる。

【取組過程】(Do)

- ・両津病院、相川病院とも目標と実績に大差が生じている。目標の設定及び趣旨目的が職員に十分理解されておらず、努力内容が疑問である。
- ・病院の特殊な聖域目線を改革し、人的、物的無駄を排除し、真の健全な業務環境整備に更なる取り組みを望む。

【実績】(Check)

- ・人件費の削減、薬剤・諸材料費の削減など、積極的に取り組まれ実行されたことは評価する。

【実施後の対応】(Action)

- ・管理者だけの意識改革から、職員全体への意識改革へとつなげていく働きかけが、今後は重要となる。
- ・市民は両津相川病院を包括して市立病院としている。相川も軌道に乗せる対策を考慮することを希望する。
- ・病院の特殊な聖域目線を改革し、人的、物的無駄の排除、真の健全な業務環境整備に更なる取り組みに期待したい。

